



平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス

コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ ゼネラルマネジャー (氏名) 小林 真人

TEL 03-6434-1036

四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第2四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	3,769	△3.3	236	△11.8	323	28.2	211	33.4
26年4月期第2四半期	3,899	△14.8	268	△70.5	252	△72.6	158	△73.4

(注)包括利益 27年4月期第2四半期 201百万円 (△4.2%) 26年4月期第2四半期 210百万円 (△65.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	16.59	—
26年4月期第2四半期	12.56	12.47

(注)1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第2四半期	9,798	8,311	84.3	648.42
26年4月期	10,056	8,390	82.6	652.73

(参考)自己資本 27年4月期第2四半期 8,255百万円 26年4月期 8,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年4月期の期末配当は未定です。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△8.0	0	—	0	—	△13	—	△1.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期2Q	13,651,000 株	26年4月期	13,651,000 株
② 期末自己株式数	27年4月期2Q	918,500 株	26年4月期	918,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年4月期2Q	12,732,500 株	26年4月期2Q	12,612,500 株

(注)発行済株式数については、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって、円安や株高傾向が進み企業業績も回復基調を示す等、景気の緩やかな回復の動きが見られたものの、消費増税時の駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、国内スマートフォン(*1)契約率が平成26年3月末の47.0%から平成31年3月末には70.9%に達することが予想されており、スマートフォンの普及が続いております。(*2)

このように当社グループでは、増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

売上高につきましては、収益の柱であるコンテンツ事業において、フィーチャーフォン(*3)ユーザーの減少が続いたことから売上高が減少したものの、その他の事業及びコマース関連事業の売上高が増加しました。また、コスト管理の徹底により販売費及び一般管理費を削減しましたが、利益率の高いコンテンツ事業の売上高の減少により営業利益が減少する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,769,063千円（前年同期比3.3%減）、営業利益236,810千円（前年同期比11.8%減）、経常利益323,895千円（前年同期比28.2%増）、四半期純利益211,223千円（前年同期比33.4%増）となりました。

*1: iPhoneやAndroidに代表されるパソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2: 株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」平成26年4月23日発表の報道資料より引用。

*3: 通話機能を主体としその他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、継続して新規コンテンツの投入や新サービスの企画開発などに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少が続いたもののその傾向は緩やかになりつつある一方、スマートフォン向けサービスの拡充や会員数の増加等により、スマートフォン向けサービスの売上高は着実に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,284,417千円（前年同期比22.3%減）、セグメント利益は950,330千円（前年同期比6.5%減）となりました。

②コマース関連事業

Eコマース事業につきましては、ベビー&キッズ用品のオンラインセレクトショップ「cuna select」、女性向けアパレルの定期購入型オンラインショップ「STYLEST」が成長し、前年同期比で売上高が増加しました。

また株式会社ビーバイイーは、当第2四半期連結会計期間において新商品「medel」のスキンケアラインを投入したことにより売上高が増加しました。コスト面につきましては、競争力を維持すべく営業力強化を目的として、販売促進費及び人件費等、販売費及び一般管理費が増加する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は673,549千円（前年同期比8.9%増）、セグメント損失は202,470千円（前年同期は161,112千円のセグメント損失）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U. S.) が古いコンテンツビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、着実に利益を生み出せる体制を構築すべく当社の効率的なコンテンツ運営ノウハウの投入や、コスト構造の見直しを実施したため一時的にコストが増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は225,434千円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は90,166千円（前年同期は39,860千円のセグメント損失）となりました。

④その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託や電話占い(*4)の運営、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、季節要因による旅行事業の売上増加に加え、開発受託の増加及び電話占いの着実な成長により、前年同期比で売上高が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は585,661千円（前年同期比453.1%増）、セグメント損失は76,432千円（前年同期は234,513千円のセグメント損失）となりました。

*4:携帯電話や固定電話を介して直接占いや相談ができるサービスのこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して258,061千円減少し、9,798,786千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額497,171千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して179,403千円減少し、1,487,410千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加額36,490千円があったものの、未払金の減少額50,670千円、長期借入金の減少額91,976千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して78,658千円減少し、8,311,375千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加額18,178千円があったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少額280,115千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して224,136千円増加し、5,104,635千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、634,963千円（前年同期比25.8%減）となりました。その主な要因は、売上債権の減少495,471千円、仕入債務の減少111,574千円、法人税等の支払い127,205千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、50,119千円（前年同期比70.8%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,427千円、無形固定資産の取得による支出48,570千円、貸付けの回収による収入3,877千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、373,146千円（前年同期比40.3%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出91,976千円、配当金の支払額280,954千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行が進み、モバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化しています。このような状況下において、当社グループとしては新規顧客獲得コストの低減と顧客のLTV(*5)を向上させることで、当社グループの持続的な成長をめざしてまいります。当期につきましては、目指す体制基盤を構築する年度と位置づけ、コスト管理の徹底を図りながら必要な投資を積極的に行っていく所存です。

平成27年4月期の業績予想につきましては、概ね当初予想どおり順調に推移しており、平成26年6月13日に公表した業績予想に変更はありません。

*5:ライフタイムバリューの略。企業と顧客が継続的に取引をすることによって、顧客がその企業にもたらす利益のこと。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,777	4,800,896
売掛金	1,559,859	1,062,687
有価証券	504,105	504,202
商品及び製品	93,217	184,814
仕掛品	1,038	5,353
原材料及び貯蔵品	18,244	16,246
短期貸付金	7,775	7,814
その他	130,257	202,629
貸倒引当金	△12,680	△8,747
流動資産合計	6,878,594	6,775,897
固定資産		
有形固定資産	129,388	109,430
無形固定資産		
ソフトウェア	193,227	143,076
のれん	1,943,360	1,917,468
その他	48,400	45,480
無形固定資産合計	2,184,988	2,106,024
投資その他の資産		
投資有価証券	492,976	481,714
長期貸付金	37,330	33,413
破産更生債権等	2,131	2,131
その他	358,141	316,877
貸倒引当金	△26,704	△26,704
投資その他の資産合計	863,875	807,433
固定資産合計	3,178,253	3,022,888
資産合計	10,056,848	9,798,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,863	268,407
未払金	291,512	240,842
1年内返済予定の長期借入金	183,952	183,952
未払法人税等	132,340	168,830
ポイント引当金	15,013	18,652
返品調整引当金	17,049	33,513
その他	165,332	180,655
流動負債合計	1,182,063	1,094,852
固定負債		
長期借入金	484,174	392,198
その他	576	360
固定負債合計	484,750	392,558
負債合計	1,666,813	1,487,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,798,873	6,729,981
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,258,291	8,189,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121	△4,287
為替換算調整勘定	52,688	70,866
その他の包括利益累計額合計	52,566	66,578
少数株主持分	79,175	55,397
純資産合計	8,390,034	8,311,375
負債純資産合計	10,056,848	9,798,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	3,899,461	3,769,063
売上原価	1,233,316	1,561,181
売上総利益	2,666,144	2,207,881
返品調整引当金繰入額	2,952	33,513
返品調整引当金戻入額	—	17,049
差引売上総利益	2,663,191	2,191,418
販売費及び一般管理費	2,394,708	1,954,608
営業利益	268,483	236,810
営業外収益		
受取利息	915	865
為替差益	7,579	88,356
貸倒引当金戻入額	1,056	2,294
還付加算金	3,542	—
その他	2,592	2,334
営業外収益合計	15,687	93,851
営業外費用		
支払利息	3,482	2,051
貸倒引当金繰入額	24,481	—
投資事業組合投資損失	3,529	4,709
その他	—	5
営業外費用合計	31,493	6,766
経常利益	252,677	323,895
特別利益		
固定資産売却益	—	32
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除売却損	726	76
事業撤退損	—	2,897
特別損失合計	726	2,973
税金等調整前四半期純利益	251,950	320,954
法人税、住民税及び事業税	142,654	149,481
法人税等調整額	△42,872	△15,971
法人税等合計	99,781	133,509
少数株主損益調整前四半期純利益	152,168	187,444
少数株主損失(△)	△6,182	△23,778
四半期純利益	158,351	211,223

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,168	187,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	△4,165
為替換算調整勘定	56,200	18,178
その他の包括利益合計	58,099	14,012
四半期包括利益	210,267	201,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,450	225,235
少数株主に係る四半期包括利益	△6,182	△23,778

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,950	320,954
減価償却費	175,199	123,712
長期前払費用償却額	7,083	7,093
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,529	4,709
のれん償却額	109,806	116,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,425	△3,935
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,952	16,463
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	444	3,639
受取利息	△915	△865
支払利息	3,482	2,051
固定資産除売却損益 (△は益)	726	76
為替差損益 (△は益)	△7,525	△88,356
売上債権の増減額 (△は増加)	309,398	495,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,956	△95,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,441	△111,574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	611	27,424
未払金の増減額 (△は減少)	△86,389	△49,532
事業撤退損	—	2,897
その他	55,816	△24,202
小計	765,198	746,218
利息の受取額	839	785
利息の支払額	△2,525	△1,864
法人税等の支払額	△4,144	△127,205
法人税等の還付額	96,463	17,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,831	634,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,748	△5,427
無形固定資産の取得による支出	△73,304	△48,570
貸付けによる支出	△55,900	—
貸付金の回収による収入	6,492	3,877
差入保証金の回収による収入	936	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,523	△50,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△95,978	△91,976
配当金の支払額	△528,590	△280,954
その他	△216	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624,784	△373,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	12,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,688	224,136
現金及び現金同等物の期首残高	4,492,646	4,880,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,552,335	5,104,635

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,939,487	618,380	235,715	3,793,582	105,878	3,899,461	—	3,899,461
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,939,487	618,380	235,715	3,793,582	105,878	3,899,461	—	3,899,461
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	1,016,324	△161,112	△39,860	815,351	△234,513	580,838	(312,355)	268,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至平成26年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,284,417	673,549	225,434	3,183,401	585,661	3,769,063	—	3,769,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,284,417	673,549	225,434	3,183,401	585,661	3,769,063	—	3,769,063
セグメント利益又はセグメント損失(△)	950,330	△202,470	△90,166	657,693	△76,432	581,260	(344,449)	236,810

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。